

Tokushima International Network for a Sustainable Society

TIS

ネットワーク通信

07

vol.04

2020 July





CONTENTS

PAGE **02** CONTENTS

PAGE **03** COLUMN
“コロナ禍と消費者問題” 横浜国立大学名誉教授 西村隆男

PAGE **05** REPORT “「チョコレートと人権」～エシカル消費でSDGsを推進～”
独立行政法人 国際協力機構（JICA）四国センター 所長 小林秀弥

PAGE **09** 7月24日 とくしま藍の日

PAGE **10** 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律

PAGE **11** 豆知識コーナー「知っとうで？」
編集後記：ちょっと一言

PAGE **12** ～TIS通信とは～
消費者庁新未来創造戦略本部 Starts from July 2020!



今月の表紙写真

やまももの実
徳島県徳島市



コロナ禍と消費者問題

横浜国立大学名誉教授 西村隆男

政府の自粛要請が隔々に効いたのか、実際には解明が待たれますが、感染者も死者も諸外国に比べものにならないほど少なく、日本は欧米から奇異な目で見られています。自粛という名の心理的強制を巧みに操られた感も否めません。

ところで国際消費者機構(ICI)によれば、諸外国の消費者団体は、政府に対しコロナ禍が招いた消費者に関わる諸問題に正面から対処するよう要請を出しています。インドの消費者団体「消費者の声」は手指消毒液の安全性を世界保健機関(WHO)の基準に従ってテストすることで消費者に安心を与えました。ニュージーランド消費者協会、中国消費者協会など多くの団体は、航空チケットや旅行のキャンセル代金の無料化や返金条件の緩和を要請しました。香港消費者委員会は、マスクや消毒剤、旅行代金のキャンセル条件やク

クレジットカードのチャージバックなどについての消費者向け情報を発信しています。

経済協力開発機構(OECD)のグローバルレポート(四月)では、外出制限、国境閉鎖、旅行制限、ソーシャルディスタンスの確保などにより、消費は一部を除き著しく低迷した一方で、ステイホームがオンラインの新たな需要を喚起し、ブロードバンドサービスの拡大などをもたらしたと報じています。ネット取引は、その恩恵に浴することが難しい高齢者や障がい者など脆弱な消費者に不利益を生み、先進国と発展途上国、富裕層と貧困層、都市部と農村部などの格差拡大と不平等がいっそう深刻になっています。

また、コロナ禍は経済の停止による所得減少を招き、各国は家計逼迫の危機救済のため、緊急の家計支援や休業補償などの

緊急措置をとりました。国際金融教育ネットワーク（NFE）では、金融詐欺に注意するとともに、再度の危機に備えた緊急資金の確保に向け、貯蓄習慣の確保などに関する金融リテラシー教育の推進などを掲げて、各国

に速やかな対応を呼び掛けました。
筆者自身も三月中旬に予定したフランス調査をキャンセルする事態になりました。費用節約のためにキャンセル不可条件付



きエアチケットを購入していたので、訪仏を中止すると代金が無駄になるとの思いで直前まで悩みつつ、何度か航空会社にコロナ禍による現地の不安を理由に返金への配慮を求めるメールを送っていました。やがて、検討中という返信が届き、さらに十一月末まで使用可能なパウチャー（※）を発行するとのお返答を得るまで落ち着かない日々を

送りました。
おそらく、多くの問い合わせや苦情が世界から寄せられ対処することになったのかも知れません。筆者の声の反映とは思いませんが、交渉した価値があったと確信しています。コロナ禍は、消費者行動や消費者教育の価値を再認識する機会になりました。
※パウチャー（予約証明書）

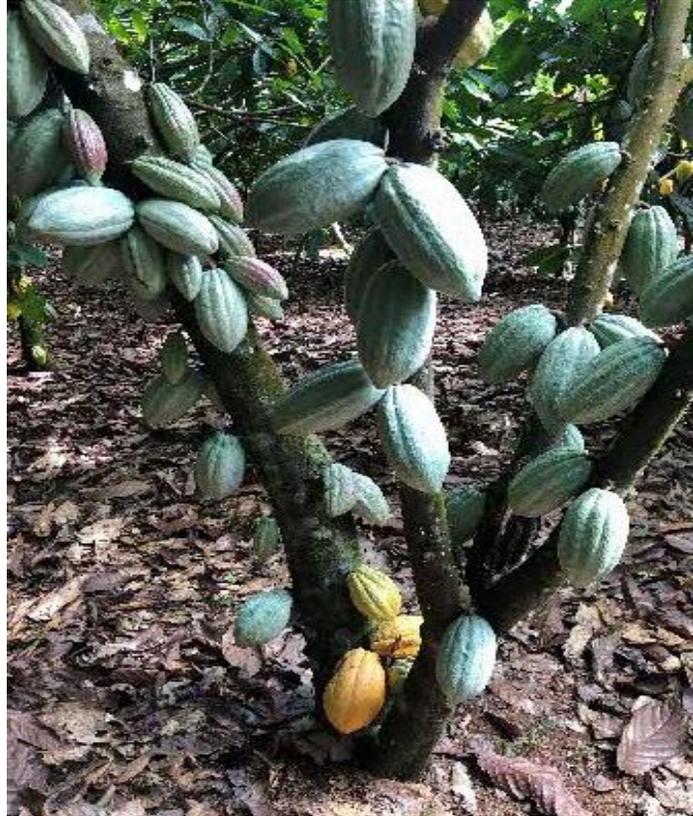
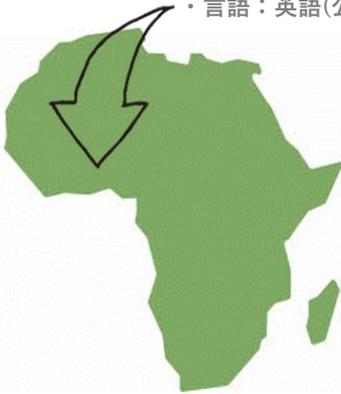


「チョコレートと人権」 ～エシカル消費でSDGsを推進～

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 四国センター
所長 小林 秀弥

- 【ガーナ共和国】
- ・面積：238,537㎡(日本の約2/3)
 - ・人口：約2,977万人
 - ・言語：英語(公用語)、各民族語

<R2.3.23時点>
外務省ホームページより



カカオの実 (ガーナで撮影) JICA提供



カカオ豆を乾燥させているところ
(ガーナで撮影) JICA提供

チョコレートと人権？若干不自然に響くタイトルですが、「カカオ産業と人権」あるいは「ビジネスと人権」と言い換えればピンとくる方はいらっしゃるかもしれません。

そして、チョコレートと言えばアフリカのガーナを連想する方は多いと思います。かつて野口英世博士が黄熱病と闘った地でもあり、日本人にとってアフリカ諸国のなかで最も馴染みある国の一つではないでしょうか？そのガーナから、日本はチョコレートの原料となるカカオの七〇%以上を輸入していることをご存知でしょうか？



も上向いています。ただし、国民一人あたりの総所得(GNI)は現在二千ドルを超え、マクロ経済的には最貧困状況は抜け出た一方で、ガーナでは、カカオ産業や水産業などを中心に、児童全体の二一・八%に当たる一八九万人が、児童労働に従事しているという統計があります。
(Ghana Statistical Service 2014)

児童労働は法律で定められた就業最低年齢を下回る年齢の児童によって行われる労働と定義されています。国際労働機関(ILO)の国際条約「就業が認められるための最低年齢に関する条約」(第一三三号)、「最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時の行動に関する条約」(第一八二号)をガーナ、日本を含む多くの国々が批准しており、国際社会は児童労働の撤廃に取り組まなければならないのです。私たち日本人が気軽にチョコレートを楽しんでいる背後に、SDGsターゲット八・七



REPORT

小林秀弥 独立行政法人 国際協力機構(JICA)四国センター所長

（「二〇二五年までにあらゆる形態の児童労働を撤廃する」）にも謳われている大きな課題が潜んでいるのです。

国際協力機構(JICA)は二〇一九年度に新規事業として「児童労働撤廃を目指す共創型モデル事業の形成・実施」を通じて、ガーナの 카카오産産業を入り口として児童労働に関連した取り組みを開始しました。その一環として、二〇二〇年一月に社会的・経済的・環境的に持続可能な 카카오産産業の実現を目指す関係者の共創・協働の「場」として「開発途上国におけるサステイナブル・ 카카오・プラットフォーム」を設立しました。プラットフォームでは、開発途上国のサステイナブル・ 카카오に関連する支援活動及び責任ある企業行動等に関する情報・経験の共有、協働の促進に向けた協議・調整、国内外に対する発信を行う予定です。関心のある方

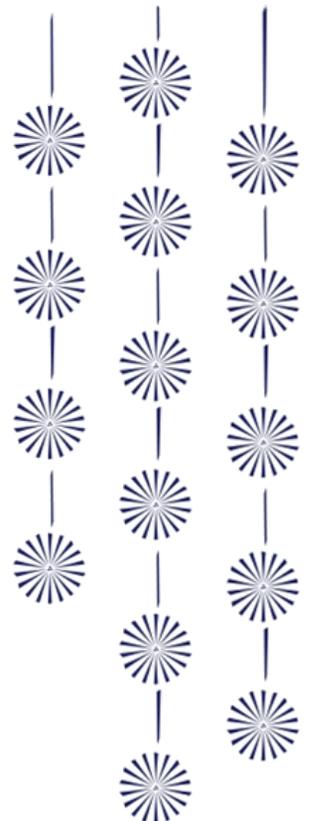
は是非、次ページリンクから会員登録(無料)して各種情報を受け取り、共創・協働の「場」に参画いただければ幸いです。



サステイナブル・ 카카오を実現するための課題や解決策を企業やNGOなどの幅広い関係者が話し合う「共創ワークショップ」の様子 JICA提供



満員御礼となった、バレンタインにあわせた 一般公開イベント「SDGsとチョコレートー持続可能な未来のためにできることー」の様子 JICA提供





徳島県にはフェアトレードを通じてカンボジアの貧困削減に貢献する学校や藍染めを通じて地域の伝統文化を守る「エシカル消費」に取り組んでいる学校があること、また、昨年エシカル甲子園の開催地となる等、若年者に対する消費者教育の先進県であることを私は知りまし



今後、このコラムを通じてJICAの「児童労働撤廃を目指す共創型モデル事業」の進捗について情報発信させていただくとともに、消費者教育先進県である徳島の次代を担う若者と開発途上国を「エシカル消費」というキーワードで繋げる事業を実現できたらと考えています。



開発途上国における

サステイナブル・カカオ・プラットフォーム

国際協力機構（JICA）が設立した「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」では、開発途上国のサステイナブル・カカオに関連する支援活動及び責任ある企業行動等に関連する支援活動及び責任ある企業行動等に関する情報・経験の共有、協働の促進に向けた協議・調整、国内外に対する発信を行う為、イベントの開催や定期的なメール配信・ウェブサイトの更新等により、カカオを取り巻く様々な最新情報・経験の共有を行っています。どなたでも無料でご参加いただけます。皆様のご参加をお待ちしております。

※「プラットフォーム」への会員登録をご希望の方は、ホームページをご覧ください。

プラットフォームの概要や取組を見るには検索

JICA カカオ

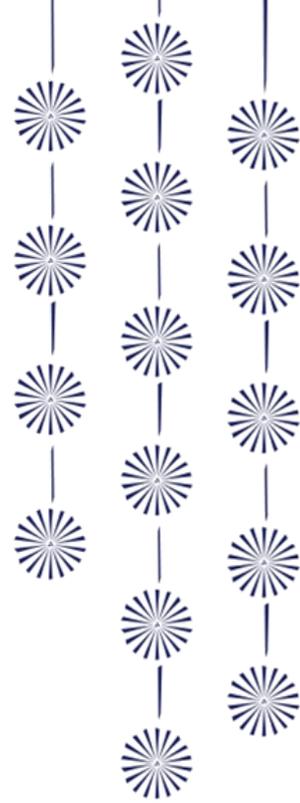
検索

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform/index.html>



~ 7月24日 ~

とくしま **藍** の日



とくしま藍の日

2020年7月24日は何の日か知っていますか？
元々の東京オリンピック2020のもともとの開催日でしたが、それだけではありません。

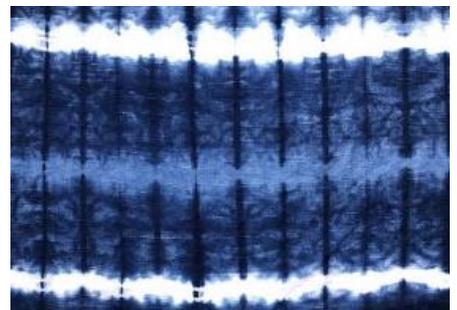
7月24日は「とくしま藍の日」です。
とくしま藍の魅力について、県内外はもちろん、世界に発信するための日と条例で定められています。



藍もエシカルな1つ

「藍ってエシカルと関係あるの？」と不思議に思う方もいらっしゃるかもしれません。実は、「地域に配慮した消費行動をすること」も立派なエシカル消費の1つ。

消費者が地元の品物に愛着を抱き、企業が地元の特色豊かな製品を開発することで、伝統産業の振興に繋がるのです。



くらしの中に藍を

徳島の阿波藍は外国から安価な化学染料が輸入されたことにより衰退しましたが、かつての藍農家・藍師・染師がその伝統を守り抜き、昨年5月20日には日本遺産に認定されることとなりました。

7月は、とくしま藍推進月間です。阿波藍を使った製品は数多く、コロナ禍の今、特に「藍染マスク」が注目されています。あなたもくらしの中に藍をとり入れて、エシカルな生活を送ってみませんか？



特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律

デジタルプラットフォームと呼ばれる巨大IT企業を規制する「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」が5月27日に成立しました。

巨大IT企業が強い立場を利用して、商品等の提供者に不利な取引をしたり、消費者の利便性を損なったりするという事態を防ぎ、公正で自由な競争の促進・国民生活の向上・国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

これまで、デジタルプラットフォームの利用者である中小企業は、巨大IT企業からの一方的な規約変更への対応を余儀なくされることがありました。また、企業間だけの話ではなく、デジタルプラットフォームの提供者が自社の販促活動を有利にするために、立場を利用して顧客情報との取引データを取得し、類似商品を後追いの販売するなど、競合する中小企業と消費者の取引を不当に妨害する恐れがあるとされています。

これを受けて、新法では国民生活や経済への影響が大きい企業を政令で「特定デジタルプラットフォーム」と定め、契約条件の開示や変更等の事前通知の義務づけ・自主的な体制の整備を規定しています。さらに、これらの取組状況を毎年度、経済産業大臣に対し報告する必要があります。

当面の規制対象は大規模なオンラインモール・アプリストアで、巨大IT企業への規制を先行してきたEUのあとに続き、来年にも施行される見通しです。

(出典) ◆経済産業省



今更聞けない！SDGs ~17のゴールを解説します~

●ゴール3 すべての人に健康と福祉を

世界では5歳になる前に亡くなる子どもが年間約560万人と、約5秒間に1人の幼い子どもが亡くなっています。その多くは開発途上国です。要因として、十分な医療が受けられない、社会福祉サービスが整備されていないこと等が考えられます。

⇒私達・消費者にできること

寄付つき商品を選ぶ。
従業員の労働環境に配慮した事業者で買い物をする。



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



●ゴール4 質の高い教育をみんなに

日本の義務教育は9年間ですが、世界では6100万人が小学校にさえ通えない状況にあるといわれています。教育を受けないと、文字が読めず正しい情報を入手できない、就職できず貧困から抜け出せない等、様々な問題につながります。

⇒私達・消費者にできること

フェアトレード商品や寄付つき商品を選ぶ。

(出典) ◆ユニセフ
◆国際連合

豆知識コーナー「知っとうで？」

トラベルバブル Travel Bubbles

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行で、移動が制限され、世界各国で、観光業を含む様々な産業が打撃を受けています。

この状況を打破するため「トラベルバブル」が注目されています。「バブル」は泡という意味で、特定の国や地域、人物等、一定条件を泡にみたて、それらの条件を達成した人が「バブル＝泡の中」で自由に移動して良いというもの。日本でも、車で1時間程度の距離圏内を観光する「マイクロツーリズム」に注目が集まっていますが、同じような意味合いです。

例えばフィンランドでは、自国以外に感染者の少ない周辺6カ国のみ渡航制限を解除し、そのトラベルバブル内の自由な観光・出張を消費者に呼びかけています。

徳島県でも、県民の皆様向けに地元・徳島でゆったりと観光し、今まで気がつかなかった「徳島の魅力」を再発見いただく「とくしま観光キャンペーン」を展開中です！このような時期だからこそ、自分が住む地域を応援しながら、安全・安心な旅行でリフレッシュしませんか？



●第1弾●徳島県民限定！とくしま観光キャンペーン

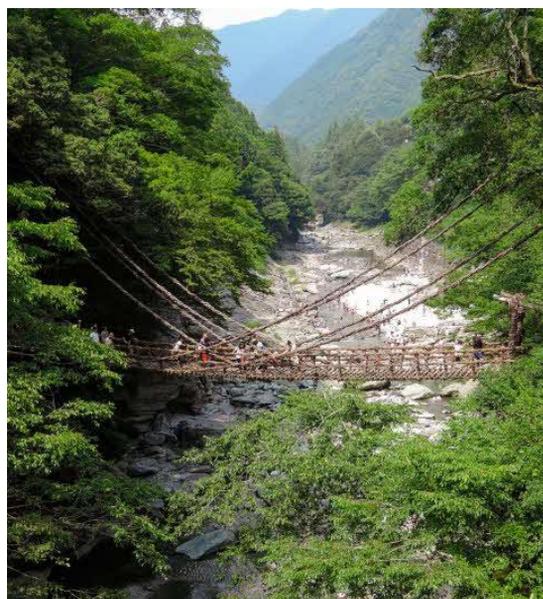
・期間：令和2年6月8日～8月31日

- (1) 「とくしま応援割」の創設
～県民みんなが宿泊業を応援～
- (2) 「とくしま再発見ツアー」の造成支援

●第2弾●「Go Toキャンペーン」タイアップ事業

・期間：令和2年8月1日～令和3年1月末

「GoToTravelキャンペーン」で、徳島県内に宿泊された方に徳島が楽しめる5,000円分のクーポン券「徳島で得するケン」をプレゼント



編集後記：ちょっと一言

7月1日より、全国の小売店でプラスチックレジ袋の有料化が始まりました。元々エコバッグを持ち歩いてまとめ買いをするたちなのですが、時々商品の量を見誤ってエコバッグに入りきらず、レジ袋のお世話になることがありました。ところが、先日ふと買物かごの中を見て「エコバッグに入りきるのか…？」と考えている自分がいたことに気づきました。レジ袋有料化は、プラスチックごみの削減にはもちろん、「最小限だけ買う」エシカル消費の促進にもつながるかもしれませんね。



なんで徳島県が国際なん？ ～TIS通信とは～

令和2年7月、徳島県に消費者行政・消費者教育の発展・創造の拠点となる「消費者庁新未来創造戦略本部」（以下、「戦略本部」という。）が開設されます。

戦略本部では、全国展開を見据えたモデルプロジェクトの推進に加え、消費者政策や新たな国際共同研究の推進を行う「国際消費者政策研究センター」が設置されます。

そこで、本県では、「G20消費者政策国際会合」のレガシーの創出と戦略本部を支援するため、国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等で構成される「徳島県持続可能な社会を目指す国際連携ネットワーク」（以下、「TIS」という。）を令和2年2月に設立しました。

今後、TISと連携し、新たな未来に向けた消費者行政・消費者教育を推進し、その取組を国内外に発信してまいります。

この広報誌「TIS通信」は、TIS委員や協力機関等による情報発信の場として、毎月発行しています。国際的かつ最前線の情報に触れてみてください。

消費者庁新未来創造戦略本部 Starts from July 2020!

徳島県は、「消費者庁新未来創造戦略本部」のカウンターパートとして、全国展開を見据えたモデルプロジェクトや消費者政策研究、新たな国際業務に協力し、国際的な視点で持続可能な消費者行政・消費者教育を推進し、全国、そして、世界への展開を目指します！



G20消費者政策国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等の専門家からなる徳島県持続可能な社会を目指す国際連携ネットワーク「TIS」を令和2年2月に設置



徳島県持続可能な社会を目指した
「国際連携ネットワーク設立及び第1回会合」

- 日時：令和2年2月21日(金)午後1時30分から午後3時30分まで
- 場所：徳島グランヴィリオホテル

令和2年度に本県に設置される「消費者庁新未来創造戦略本部」で行われる全国モデルとなるプロジェクトの取組や国際業務等の活動を支援するとともに、「G20消費者政策国際会合」の開催で培った協力関係を継承し、本県の消費者行政・消費者教育をさらに発展・創造させることを目的として、消費者政策国際会合の参加者や学識経験者、消費者団体等の専門家からなる徳島ならではの「国際連携ネットワーク」を設立し、第1回会合を開催しました。

「とくしまプロジェクト」発行！ (旧：「プロジェクト通信」)

これまで、消費者庁等と連携したモデルプロジェクトの最新情報を掲載してきた「プロジェクト通信」は、令和2年度から「とくしまプロジェクト」に名称を変更しました！5月から、毎月発行しています。是非、こちらもご覧ください。



毎月情報発信中！
〈とくしまプロジェクト〉

とくしまプロジェクト
を見るにはコチラ





いますぐフォロー！
しませんか？

〇〇
CHECK!

徳島県のSNSアカウントで最新情報を発信中！
Twitter or Facebookページをフォローして一緒に盛り上げませんか？

徳島県のHPのサブサイト「とくしま消費者行政プラットフォーム」
及び「新型コロナウイルスに関する消費者向け情報」サイトもご覧ください！



@awaethical

とくしまエシカル消費普及推進プロジェクト



@TokushimaPF
とくしま消費者
行政プラットフォーム



徳島県消費者
行政最新情報

新型コロナ
ウイルスに関する
消費者向け情報



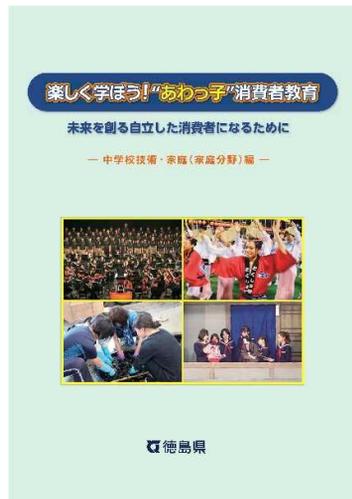
作成 徳島県危機管理環境部 消費者くらし安全局 消費者政策課
〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地
電話：088-621-2499 FAX：088-621-2979
e-mail：shohishaseisakuka@pref.tokushima.jp

お役立ち情報

若年者向け消費者教育教材（小学生／中学生）

【小学生向け】
“あわっ子”
みんなではじめる消費者教育

【中学生向け】
楽しく学ぼう！
“あわっ子”消費者教育



成年年齢引下げを控え、徳島県では子どもたちが将来、消費者被害に遭わない自立した消費者になることをめざして、小学生・中学生向け消費者教育教材をそれぞれ作成し、県内の学校に活用を呼びかけると共に、ホームページで紹介しています。

「新学習指導要領」にも対応した内容で、ワークシートを使って身近な事例から実践的に学ぶことができます。

（公財）消費者教育支援センター主催 消費者教育教材資料表彰[優秀賞]

学校における消費者教育の充実・発展に寄与することを目的に、企業・業界団体、行政、消費者団体等から教材を募集し、教育現場で役立つ優秀な教材に対し表彰するものです。
中学生向けが2019年に、小学生向けが2020年に優秀賞を受賞しました。

安心とくしま 食の安全安心ポータルサイト



食の安全に関する情報を随時更新しています。食品回収情報や食中毒情報などの食の安全に関する情報や、「すだちくんのたべものクイズ」などお役立ち情報を掲載しています。

●すだちくんと たべものクイズ●

Q 目に見えない「かび」のできる食べ物は何？

1. アイスクリーム
2. チョコレート
3. チーズ

✕ー✕：✕✕

新型コロナウイルス 特設情報サイト

随時
更新中!



消費者を対象とした、新型コロナウイルス感染症に関連する情報を掲載した特設情報サイトを開設しています。

新型コロナウイルス感染症に乗じた悪質商法や、消費者教育のための教材などを紹介。



◆夏季のテイクアウトに注意！

コロナウイルス感染症の影響で、家庭で食事をする機会が増えた方は多いのではないのでしょうか。そんな時に便利なテイクアウトですが、食中毒の危険が高まる夏には特に注意が必要です。

【ポイント】

- 食品を購入したらすぐに帰宅し、長時間持ち歩かないようにする。
 (付着した細菌を「ふやさない」)
- 持ち帰ったらすぐに食べる。
 すぐに食べない場合は、冷蔵庫で保存する等、長時間常温で放置しない。
- 再加熱するときは中心までしっかり加熱する。
 (付着した細菌を「やっつける」)
- 食べる前にはしっかり手を洗う。
 (細菌を「つけない」)

ポイントをしっかり押さえて、賢くテイクアウトを利用しましょう。



(出典) 消費者庁ホームページ

◆新型 コロナウイルスなどの 感染症対策としてのご家庭でのマスク等の捨て方

新型コロナウイルスなどの感染症に感染した方やその疑いのある方などが家庭にいる場合、鼻水等が付着したマスクやティッシュ等のごみを捨てる際は、以下の「ごみの捨て方」に沿って捨ててください。

【ごみの捨て方】

- ①ごみに直接触れない
- ②ごみ袋はしっかりしばって封をする
- ③ごみを捨てた後は手を洗う

このことで、家族だけでなく市町村でごみを扱う職員や業者の方にとっても、新型コロナウイルス感染症対策として有効です。



- ・鼻水・唾液が付いたゴミはすぐにビニール袋に入れ密閉
- ・マスクや手袋を脱いだ後は必ずすぐ手を洗う



(出典) 環境省ホームページ

いやや泣き寝入り！ 知っておこう消費者トラブル

徳島県消費者情報センター メールマガジンより、消費者トラブルの事例を紹介します。

8日以内であればクーリングオフを

「『コロナの影響でカニが売れずに困っている』と北海道の業者から電話があり、購入を了承したが、家族に反対された。断りたいが、業者の連絡先がわからない。どうすれば良いか。」との相談が寄せられました。

電話勧誘販売の場合、契約後8日以内であればクーリングオフ（無条件解約）が可能です。この契約日というのは「電話を受けた日」ではなく、「契約書面を受け取った日」から数えます。相談者には商品が届いた時に

配送伝票に書かれている業者の連絡先を控え、荷物は受取拒否するとともにクーリングオフの通知をするよう伝えました。

電話勧誘販売では商品と一緒に契約書が送られて来ることがほとんどですが、中には商品が届く前に契約書（注文確認書）が届くこともあり、郵便物を見ずに放置しているとクーリングオフ期間が過ぎてしまうことがあります。また、商品によって期間が異なります。注意しましょう。

「怪しい」と感じたら、最寄りの消費生活センター等につながる

全国共通の電話番号 **188** へ
 消費者ホットライン

消費者情報センター
 メールマガジン登録はこちら▶



【徳島県立 城西高等学校】



藍畑ではタデアイが大きく育ち、1番刈りの時を今や遅しと待っている



城西高校は農業科と総合学科とを併設し、体験的・総合的に学ぶことのできる専門高校です。

エシカルファッションや地域の伝統文化の継承にもつながる阿波藍に関する取組では、タデアイの栽培から染料の製造、染色や商品開発・販売に至る全工程を行っています。

また、藍畑で収穫したタデアイの種子を「城西大使」と名付けて全国へ配布し、藍によるエシカル消費の情報発信も行っています。

【NPO法人とくしま障がい者就労支援協議会】



使用後の「すくも」や「木灰」は酸性土壌の改善に活用する

NPO法人とくしま障がい者就労支援協議会の会員施設である「ひまわり園」では、利用者さん個々の特性を活かした活動で、利用者さんの経済的自立を支援しています。阿波藍を建てて染める工程から製品の製造販売まで一貫して行っています。

また地域と連携し、学童保育児童の藍染め体験や高齢者施設等で出張展示を実施。新型コロナウイルスの影響でマスクが不足した際には、藍染の布でマスクを作成し、高齢者施設や保育所、学校などに配布しました。

■「エシカル消費」…消費者が環境、人や社会、地域に配慮して消費を行い、環境問題等の社会的課題の解決を考慮すること、またそうした課題に取り組む事業者を応援することです。例えば、食品ロスをなくす（環境）、障がい者の社会参加に繋がる商品を選ぶ（人）、フェアトレード商品を選ぶ（社会）、地元の産品や被災地の産品を買う（地域）といった行動です。最近では、コロナ禍の生活の変化がエシカル消費推進のきっかけにもなっています。

徳島県では、エシカル消費の推進に取り組む事業者及び団体を「エシカル消費自主宣言事業者」として募集しています



コラム

「公益通報者保護制度」はどんな制度？

リコールに相当する不良品が出荷されているのにリコールが行われない。扱う産品の産地を偽ってブランド力の高い産品に見せかける。

こうした不祥事が、内部の従業員や取引先などからの通報で明らかになることが少なくありません。

企業の違法行為を従業員などが企業内の通報窓口や行政機関に通報することを「公益通報」といいます。

公益通報は企業の自浄作用・信頼の向上につながり、消費者や社会にとっては良いことである一方で、通報した人はそれによって企業から解雇や

減給などの不利益な取扱いを受けるおそれがあります。

通報した人がこうした不利益な取扱いを受けないよう保護される制度が「公益通報者保護制度」です。どこへどのような内容の通報を行えば保護されるのか、制度を理解することで解雇等の不利益な取扱いから保護されます。

「公益通報者保護制度」は、通報した人だけでなく消費者や社会も守る制度です。





消費者安全確保地域協議会

【板野町の活動】



心に届くよびかけで被害防止

板野町消費生活地域協議会は県内で初めて消費者安全法に基づき設置された協議会です。

事務局である板野町消費生活相談所は協議会設置以前から、一人暮らしの高齢者や障がい者からの相談について（本人の同意を得た上で）、問題解決後も自宅訪問や講座の案内をするなどきめ細やかな対応を行っていました。

相談所と同じ建物には社会福祉協議会や地域包括支援センターが入り、近隣には役場や教育委員会・障がい者支援施設などがあり、互いに行き来しやすく、連携がスムーズです。また、普段から地域住民と交流し、何かあれば消費生活相談所につなげる「板野町消費者よりそい隊」や、オリジナル寸劇で消費者被害防止を呼びかける町老人クラブ連合会女性部で結成された「さゆりーず」などと地域に密着した活動を積極的に行っています。

■「消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）」…消費者安全法に基づいた市町村と地域の様々な団体・機関が連携して高齢者等を見守るネットワークのことです。徳島県内全市町村で設置しています。全国的に認知症の方を含め、高齢者等を中心に消費者トラブルが増加し、悪質化・深刻化しており、消費生活上特に配慮を要する消費者に対する取組を行います。

消費者志向経営

【とくしま消費者志向経営推進組織】

県内自主宣言事業者数: 34
(令和2年6月末現在)



平成29年10月、徳島県内で消費者志向経営の推進を図るため、事業者団体、消費者団体等及び徳島県からなる地方初の推進組織である「とくしま消費者志向経営推進組織」を設立しました。シンポジウム・研修会の開催や「消費者志向自主宣言」を事業者に呼び掛ける等、周知活動を

行い、消費者庁とともに消費者志向経営を推進しています。

このような取組が評価され、平成31年2月、当推進組織は（公社）消費者関連専門家会議（ACAP）から第4回ACAP消費者志向活動表彰「消費者志向活動章」を受賞しました。現在は、四国や関西に連携を広げています。

■「消費者志向経営（サステナブル経営）」…事業者が消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて社会的責任を自覚して事業活動を行うことです。徳島県では、事業者が消費者志向経営に誠実に取り組むことを宣言し、自社のホームページ等で広く公表し、宣言に基づき取り組んだ内容を定期的にフォローアップする「消費者志向自主宣言」に取り組む事業者の拡大を進めています。



＼ 知っておこう ＼ こんなときに事故が発生！

生活のいたるところに危険が潜んでいます。危険を知り、子どもの身の回りの環境にちょっとした注意を払うことで、防げる事故があります。

(出典) 子どもを事故から守る！！事故防止ハンドブック

コードが絡まって… ▶

床に垂れていたコードが体に絡まり、テーブルに置いたポットが倒れてやけどした。



◀洗濯機をのぞきこんだ拍子に…

洗濯機にわずかに溜まった水に頭から入ってしまい溺れた。

▼おもちゃを口に入れて…

おもちゃの小さな部品を口に入れて窒息。また、ボタン電池は胃にとどまると、重症事故につながります。



子どもの事故を防ぐために！ご覧ください



子どもの事故防止啓発絵本 「ヒヤリ・ハットマン」

YouTube
動画はこちら↓

電子書籍版は
こちら↓



消費者庁
子どもを事故から守る！
公式Twitter
アカウント[@caa_kodomo]



子どもを事故から守る！！ 事故防止ハンドブック

0～6歳の子どもの予期せず
に起こりやすい事故とその予
防法、もしもの時のポイント
をまとめています。
市町村保健センターや子育て
支援施設へお問い合わせくだ
さい。



消費者庁

－子どもの事故防止パネル展－



徳島県では消費者庁と連携し、子どもの事故防止に関する資料やグッズを展示しています。

【期間】 7/20 (月)
～31 (金)

【場所】 徳島県庁 1階
県民ホール

7月30日

徳島に消費者庁 新未来創造戦略本部 開設

消費者庁の本庁機能を備えた恒常的拠点
が徳島県に誕生しました。



徳島県の消費者行政・消費者教育 注目情報を紹介

7月20日～26日は子どもの事故防止週間です。不慮の事故により14歳以下の子どもが毎年200人ほど亡くなっています。子どもの事故を防止するため県では、医師会や保健機関などで構成する「子どもの事故防止プロジェクト関係者ネットワーク会議」を設置し、構成機関が連携しながら啓発活動・情報発信を行っています。

インタビュー

子どもの事故防止プロジェクト関係者ネットワーク会議委員である松崎さんが理事長を務める「子育て支援ネットワークとくしま」はコロナ禍でも様々な工夫で子育て支援を行っています。

NPO法人 子育て支援ネットワークとくしま 松崎 美穂子 理事長

お母さんたちが笑顔で子育てできる支援を

——子育て支援を始めたきっかけは？

私自身が県外出身者で、見知らぬ土地での初めての子育てに辛かった時期がありました。当時、子育て支援の機会や施設はほとんど無く、そもそも小さな子どもを連れて外に出ること自体が難しかった。ある時、自分自身に笑顔が無かったことに気づきました。夫の帰りも遅く、子育てに追われ、子ども以外誰とも話すことがない日々。お母さんに笑顔がないのに、子どもたちが笑顔になれるはずがない！このままではいけないと思ったのが始まりです。

——苦労されたことは？

活動への理解がなかなか得られなかったことです。部屋を借りるにも、子どもがいると汚すからと断られたり、食堂などではあからさまに嫌な顔をされることもあり、親を取り巻く厳しい環境を痛感しました。これは現在も言えることで、母親が孤立してしまうことで一人での苦しみ、重篤な場合、虐待まで追いつめられることもあります。さらにコロナ感染予防のため、運営する「すきっぷ」も臨時休館を余儀なくされました（現在は定員を限定し再開）。お母さんたちへの負

担が加速していないか心配です。

——これからはどんな活動を？

外出自粛中でも子育て支援を受けられるように、動画サイトYouTubeにチャンネルを開設しました。普段「すきっぷ」でしている遊びなどを配信しています。この動画をきっかけに、直接お越し頂けるように頑張りたいです。また子どもの事故防止ハンドブックとグッズを活用し、事故防止を積極的に呼びかけていきたいと思います。子どもの安全・安心できる環境こそが、お母さんが笑顔になり、子どもたちの笑顔につながります。これからもみんなの笑顔のために頑張ります。

■商店街子育てほっとスペース すきっぷ

乳幼児のためのふれあいひろば。
イベントや情報提供を行います。

公式YouTubeチャンネル▶



活動紹介 徳島県立 鳴門渦潮高等学校

子どもの事故防止ハンドブックを活用した授業

昨年度の消費者庁による出前講座をきっかけに、3年生で開講している家庭科専門科目「子どもの発達と保育」の授業で、消費者庁作成の「子どもを事故から守る 事故防止ハンドブック」を活用しています。子どもの事故について具体的な事例ごとに学習し、保育実習の際に意識できるようにしています。

また、2年生の「家庭総合」でもハンドブックを活用し、子どもの不慮の事故等が多いことや、周囲の大人たちが、ちょっとした注意を払うことで防げる事故があることを学んでいます。



とくしまPROJECT

新次元の消費者行政・消費者教育取組紹介

2020

7.30 徳島に消費者庁新未来創造戦略本部 開設

2020

7

July

□ TOPICS 子どもの事故防止

インタビュー NPO法人子育て支援ネットワークとくしま
松崎美穂子 理事長

活動紹介 徳島県立鳴門渦潮高等学校

知っておこう こんなときに事故が発生!

□ PROJECT NEWS

消費者安全確保地域協議会

板野町の活動

消費者志向経営

とくしま消費者志向経営推進組織

エシカル消費

徳島県立城西高等学校

NPO法人とくしま障がい者就労支援協議会

□ コラム

「公益通報者保護制度」はどんな制度?

□ 新型コロナウイルス感染症に

関する情報

□ お役立ち情報

